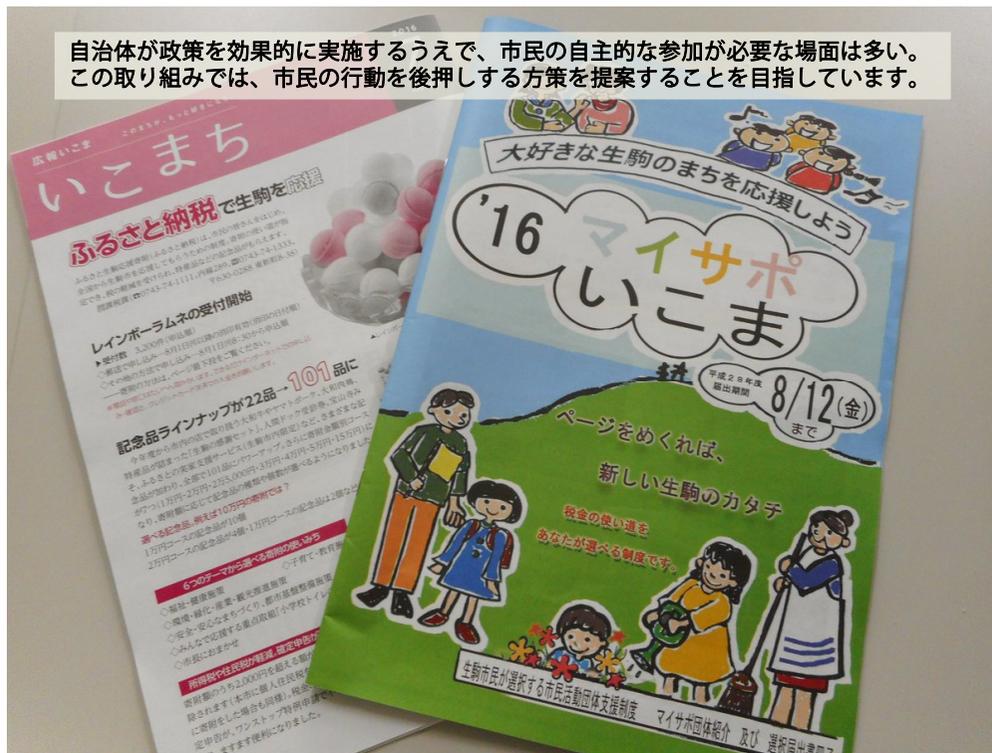


市民の自主的な参加を促す自治体の方策に関する提案

自治体が政策を効果的に実施するうえで、市民の自主的な参加が必要な場面は多い。この取り組みでは、市民の行動を後押しする方策を提案することを目指しています。



「マイサポ いこま」パンフレットと生駒市広報紙

活動の概要

目的	特定保健指導への参加率の向上 / 「マイサポ いこま」届け出率の向上
連携メンバーおよび役割	奈良県生駒市・・・課題設定および関連情報の提供 関西大学社会学部教授 小川一仁・・・研究計画の策定・学生の指導 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構博士研究員 川村哲也・・・研究手法の提案・分析 関西大学経済学部教授 本西泰三・・・研究内容の連絡調整・学生の指導 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構博士研究員 森知晴・・・研究手法の提案・分析 関西大学社会学部 小川ゼミ / 経済学部 本西ゼミ・・・アンケート調査への協力
活動地域	奈良県生駒市
活動期間	2015年～（継続中）
費用	科学研究費等

連携の経緯

近年の行動経済学の発展により、経済学の観点から市民の行動を後押しするための方策についてアドバイスし、またより良い方策についてさらに研究を進める余地は大きい。そうした中で、生駒市側の課題について関西大学側から解決方法の提案を行う機会を頂いたことが、連携開始のきっかけとなった。



解決すべき課題

- (1) 特定保健指導への参加率の向上
- (2) 「マイサポ いこま」届け出率の向上

大学の役割

自治体はその政策を効果的に実施するうえで、市民の自主的な参加が必要な場面は多い。この取り組みでは、行動経済学の知見を活かし、市民の行動を後押しする方策を提案し、またこうした提案につながる研究を進めている。提案の内容は、市民への広報の方法、パンフレットの作成方法などである。今後は市民アンケートなどを活用した研究を行うことも検討している。ゼミ学生にはアンケート調査実施に協力してもらう予定である。

今後の展望

- (1) 市民の参加率向上など、同様の問題を抱える自治体との連携を広げたい
- (2) 高齢の市民が抱える経済問題（例：金融詐欺など）の解決などについて、関心がある自治体との連携を広げたい
- (3) 経済学の知見が生かせる自治体の政策課題をさらに探っていききたい

研究者の紹介

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構
 経済実験センター センター長
 社会学部 教授
 小川 一仁
 (おがわ かずひと)

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 博士研究員
 川村 哲也
 (かわむら てつや)

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 副機構長
 経済学部 教授
 本西 泰三
 (もとにし たいぞう)

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 博士研究員
 森 知晴
 (もり ともはる)



左から本西、川村、森、小川